

緑風会通信

今関 まさ美
村田 ひろこ
桜井 すぐる
小久保ひろまさ

発行年月 令和6年3月
発行責任者 北本市議会緑風会
代表 今関 公美
住所 西高尾6-176-10
電話番号 048-593-4429

私たちは北本市議会の会派・緑風会です。令和5年5月からこの4人で北本市民の皆様のいのちと暮らしを守るために日々活動しています。この度北本市令和6年度当初予算が可決されたので、私たちの活動報告を兼ねて当初予算の概要をお知らせします。どうぞお読みください。

北本市 令和6年度一般会計当初予算 総額は過去最高の242億1千万円(3.2%増)に

日経平均株価がバブル後最高値を34年ぶりに更新しましたが、市民生活においては物価高が家計を苦しめ、好景気を実感できていないのではないのでしょうか。

本市の当初予算額も過去最高を更新しましたが、その内容はバブル期のような華やかなものではなく、高齢化などの様々な課題に対応した結果として膨らんだものです。

歳出区分別予算額 (単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
総務費	3,684,705	3,402,643	8.3%
民生費	10,894,322	10,179,258	7.0%
衛生費	1,668,908	1,713,157	△2.6%
土木費	1,837,041	1,957,888	△6.2%
教育費	2,639,402	2,615,846	0.9%
公債費	2,008,505	2,126,622	△5.6%
その他	1,477,117	1,469,586	0.5%
合計	24,210,000	23,465,000	3.2%

総務費は、ふるさと納税寄附の増加や地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴う経費の増加により8.3%増となりました。

民生費は、介護経費・後期高齢者医療経費、障害福祉サービス・障害児通所給付費、子ども医療費、児童手当などの増加により7.0%の増加となりました。障害者(児)関係の経費や子ども医療費は急増傾向にあります。

土木費は南部地域整備基金積立金、久保特別会計繰出金、公園施設の工事請負費などの減少により6.2%の減。公債費は、市債残高の減少により5.6%の減となりました。

歳入では、市税は固定資産税等の減少により約6,600万円(0.7%)減となるものの、地方交付税は3億5,900万円(12.5%)増、ふるさと納税などの寄附金は2億円(17.9%)増を見込んでいます。収支不足を補填するため財政調整基金から10億円(1億円増)を繰り入れるなど、繰入金は約2億円(13.2%)増となりました。

小学校給食費無償化は令和5年度で終了 国からの交付金縮小で財源確保できず

市長が選挙公約のトップに掲げ、令和5年度に実施した小・中学校給食費完全無償化について、令和6年度は中学生のみが対象となり、小学生は物価高騰分(15%分)の無償化に留まることとなりました。小学校の給食費本体の無償化も、引き続き優先課題として検討するとのことでした。

令和6年度の給食費無償化範囲(着色部分)

区分	小学生	中学生
給食費本体	(月額4,500円) 約1億3,771万円	(月額5,200円) 約8,546万円
物価高騰分	(月額675円) 約2,066万円	(月額780円) 約1,282万円

小・中学校体育館にエアコン設置へ 断熱化工事についても検討

教育環境や避難所としての生活環境の改善を図るため、全ての小中学校の体育館にエアコンを設置します。令和6年度に基本設計・実施設計を行い、令和7年度に設置工事を行う予定です。

空調設置とあわせ『断熱化』をしなければ過大な能力の設備が必要となり、電気代も高くなることから、国は、断熱性確保のための工事を実施することを補助金の交付要件としています。

本市の当初の説明では、近隣自治体の状況や空調機メーカーの話を中心に、断熱化はせずエアコン設置工事のみを行うとしていましたが、議会からの指摘を受け、断熱化についても検討を行うことになりました。

◆令和6年度当初予算の主な事業(予算額)
体育センター天井等改修事業(3億5千万円)
中丸第二学童保育室整備事業(約7千万円)
給付型奨学金給付事業(800万円)
石戸下踏切整備事業(9300万円)など

保育園等の待機児童 解消ならず 令和6年度も1歳児で20人超の見込み

令和5年度当初の待機児童数は33人で、県内3位でしたが、令和6年度当初でも20人ほどの待機が見込まれることがわかりました。本市独自の保育士就職奨励金交付事業を継続するほか、小規模保育事業所の誘致を図っていくとのことでした。シティプロモーションの取組などによりせっかく増えてきた転入者を減らさないよう、引き続き迅速・的確な対策を求めています。

久保区画整理の予算額を大幅増額 南部整備基金も活用し、進捗を図る

久保特定土地区画整理事業特別会計の予算額は、前年度から55.8%増の10億4,560万円となりました。これまでは毎年度、国からの交付金が予算額を大きく下回り、予定していた事業が先送りされることが通例となっていました。令和6年度以降は、国からの交付額が予算を下回った場合には、南部地域整備基金を取崩し、整備費に充てる方針が示されました。

この方針により区画整理事業の加速が期待される一方、市債(借金)の増加や基金の減少による財政状況の悪化が懸念されます。

本市の財政計画には特別会計分が考慮されていませんが、久保特別会計分も考慮して作成することを求めました(桜井が以前から指摘していますが、未だに対応されていません)。

久保特別会計の当初予算額と決算額(千円)

年度	当初予算額	決算額	割合
R2	411,700	266,150	64.6%
R3	510,100	363,422	71.2%
R4	538,700	410,294	76.2%
R5	671,200	561,712	83.7%
R6	1,045,600	?	?

※R5決算額は最終予算額

介護保険料の引上げ 低所得者・高所得者に配慮し、改定率を抑制したものに。

介護保険料は、介護保険事業計画とともに3年ごとに見直されます。令和6年度から新たに第9期がスタートします。高齢化の進行に伴い、介護サービスの利用増加が見込まれるため、約16%の引上げを行う条例改正案が示されました。

介護保険料は市町村ごとに設定されますが、国が示した案のとおり改定する桶川市と比較すると、北本市は低所得者層及び高所得者層に配慮した改定となっています(右表のとおり)。

前年度の合計所得金額が720万円以上1020万円未満の階層では、改定前の両市の差は**480円**でしたが、改定後は**36,480円**に広がります。高所得者の階層は対象人数が少ないため、改定率を低く抑えても、中間所得層への影響がないことを健康福祉委員会の審査で確認しています。

国の案をそのまま適用せず、改定率をできるだけ低く抑えようと工夫したことは、高く評価できるものです。議会でも全員賛成により可決されました。

介護保険料(年額)の比較

(単位 円)

住民税	前年の合計所得金額	北本市			桶川市		
		第9期	第8期	改定率	第9期	第8期	改定率
世帯全員非課税	※80万円以下	19,400	18,000	7.8%	20,900	19,100	9.4%
	※80万円超	24,300	21,000	15.7%	27,300	23,900	14.2%
	※120万円超	44,800	39,000	14.9%	50,200	44,600	13.2%
本人非課税	※80万円以下	62,600	54,000	15.9%	65,880	57,240	15.1%
	※80万円超	69,600	60,000	16.0%	73,200	63,600	15.1%
本人課税	120万円未満	83,500	72,000	16.0%	87,840	76,320	15.1%
	120万円以上	90,400	78,000	15.9%	95,160	82,680	15.1%
	210万円以上	104,400	90,000	16.0%	109,800	95,400	15.1%
	320万円以上	118,300	102,000	16.0%	124,440	101,760	22.3%
	420万円以上★	125,200	108,000	15.9%	139,080		21.5%
	520万円以上★	132,200		16.0%	153,720		34.3%
	620万円以上				168,360	114,480	47.1%
720万円以上	139,200	114,000	22.1%				
1020万円以上	146,100		28.2%	175,680		53.5%	

※前年の年金を除く合計所得金額と課税年金収入額の合計 ★第8期はそれぞれ400万円以上、500万以上



いませき まさみ
今関 公美

緑風会 代表
市議会副議長

総務文教委員会
北本地区衛生組合
社会福祉協議会理事
立憲民主党公認
西高尾6丁目/3期目

緑風会代表を務めております今関まさ美です。日頃より、活動へのご支持ご支援をいただき皆様にお礼申し上げます。

さて、北本市も全国的な流れにもれず少子高齢化がどんどん進んでいますが、一方で生産年齢人口や市内の事業所等の働く先、小規模商店街等も減少し続けており、少しずつ物寂れていく感じも否めません。

そんな私たちの北本に賑わいや活気を取り戻し、福祉も充実した「暮らしていきたい“まち”」にしていく事が大きな課題の一つであると思っています。

また、数年来問題となっていたごみ処理施設の新設や、上尾道路を活用した企業や事業所誘致、デーノタメ遺跡周辺や久保地区のまちづくり、等をどのように進めるかも喫緊の課題です。

皆様と一緒に

『あ!いいな♪この街、この人、この自然

…暮らしていきたい“まち”づくり』の実践を

更に進めて参りたいと存じますので、引き続きご支援をよろしくお願いたします。

私たち緑風会は、市民の皆様の「いのちと暮らしを守る」ことを最優先に、北本市の発展と市民の皆様の幸福を追求していきます。

「誰一人取り残されることのない、持続可能な社会の実現」のために、皆様のお声に耳を傾け、地域の課題やニーズに真摯に向き合い、政策提言や活動をしてまいります。また、協働と連携・対話を大切にしていよいよ北本市の実現に貢献してまいります。

今後も、緑風会は市民の皆様のために務めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



むらた ひろこ
村田 裕子

建設経済委員会委員長
北本衛生組合監査委員

広報広聴委員会委員
NPO法人空き家対策協会理事
(一社)コスモス
成年後見サポートセンター会員
行政書士・宅地建物取引士
中央2丁目/2期目

市民の皆様には、日頃からご支援頂き、誠にありがとうございます。

私が所属している建設経済委員会では、自治会の在り方をテーマに、今年度より2年間に亘り、活動しています。

今年度はデジタル回覧板「自治会サポ!」について、福井県坂井市を視察しました。坂井市では、各自治会長を対象にヒアリングやアンケートにより調査を実施し、自治会役員の担い手不足や高齢化、業務の負担などの実情や、コミュニティの希薄化、離れて暮らす子が高齢の親が住む自治会の情報を求めていることなど、様々な課題を抽出し、解決に向け検討した結果、デジタル回覧板の導入を決定したとのこと。スマホによるLINEを活用することで、緊急時の連絡や災害時の安否確認、アンケート、翻訳機能による外国人対応、情報共有など、コミュニティの深化に役立つとのことでした。

12月議会での私の一般質問でも、自治会について取り上げました。本市の自治会加入率は、69.3%（令和5年4月1日現在）ですが、来年度広報全戸配布が開始されると、更に加入率が低下する可能性があります。他市の事例では、鹿児島市唐湊地区高3生徒が自治会長に立候補し、地区を1軒ずつ回り得意なことを尋ね、営業職の人には未加入世帯への自治会勧誘を委ね、電気関係の仕事に従事している人には街灯の交換を担当してもらうなど、現役世代でも無理のない参加を促し、自治会で必要な仕事を担ってもらう仕組みをつくっています。参考にしたい好事例です。

ヒアリングさせて頂いたことで、課題の把握に努めることができました。ご相談頂いた方々、ご協力頂きました方々、誠にありがとうございました!



さくらい すぐる
桜井 卓

議会運営委員会
副委員長

健康福祉委員会
埼玉中部環境保全組合
新たなごみ処理施設等
建設検討委員会委員
元埼玉県職員
高尾1丁目/2期目

昨年4月の市議会議員選挙では、皆様からの温かいご支援をいただき、2期目の当選をさせていただきました。2期目は緑風会に所属することになりました。引き続きよろしくお願いいたします。

北本市は、鴻巣市・吉見町とともに新たなごみ処理施設の整備を進めています。整備の主体は、北本市ではなく2市1町で構成する『埼玉中部環境保全組合』です。当組合の議会には北本市議会から4人（保角・岡村・湯沢・桜井）が選出されています。また、私は『新たなごみ処理施設等建設検討委員会』の委員になっており、現在は基本理念、施設規模、処理方式、災害対応、エネルギー利用などについて定める『整備基本計画』の内容を検討しています。

これまでの検討の中では、物価や人件費高騰による建設費高騰が懸念されています。焼却施設の規模を少しでも小さくするため、剪定枝の分別処理（事業系のみ）を検討しています。今後の可燃ごみの処理量実績に応じて施設規模を決めるため、市民の皆様も可燃ごみの削減にご協力くださいますようお願いいたします。（例：生ごみは水気を切って捨てる、再生可能な紙は資源回収へなど）

令和元年10月
鴻巣行田北本
239トン/日
約332億円

白紙
解消

令和5年12月
埼玉中部環境
167トン/日
約297億円

施設規模
見直し

令和6年1月
埼玉中部環境
147トン/日
約266億円?

※いずれも概算で税込。用地購入費・造成費は含まない。

なお、新ごみ処理施設の整備に関する情報は、私のホームページで詳しくお伝えしています。市や他の議員からの情報発信も少ないと思いますので、ぜひ私のホームページ(QRコード)をご覧ください。



こくほ ひろまさ
小久保 博雅

予算決算常任委員会
副委員長

建設経済委員会
桶川北本水道企業団
都市計画審議会委員
薬剤師
朝日2丁目/1期目

昨年4月に初当選し、市議会議員として1年が過ぎようとしています。これまで40年間は、生命科学の世界で仕事をしてきましたので全く違う世界に右往左往の日々でしたが、1年経ち予算書、決算書、議案書の審査等、議員としての役割が徐々に分かってきました。これまで議員活動にご支援頂きました皆さまに感謝いたします。

初めての一般質問では、マンション管理適正化法に対する行政の対応とサイクルロードの整備について伺いました。北本市に限らず本邦の施策は戸建て住民を中心に作られており、マンションに対する施策はあまりありませんでした。しかしながら、バブルが弾け一時的な住まいと考えられていたマンションが、終の棲家となるように変わり、高齢化や資金不足による管理不全などの問題が顕在化し始め、ついには居住者がいなくなり、廃墟となったマンションまで現れました。このような事態は行政としても関与せざるを得ない状況であることから、令和4年4月1日に、行政の役割も定めた「マンション管理適正化法」と「マンション建替え円滑化法」が施行されました。北本市ではこの法に基づいて、今、着々と対応を進めている状況が確認できました。

埼玉県は日本一の自転車王国といわれています。サイクルロードの整備は、荒川自転車道、利根川自転車道に挟まれた北本を、地域のサイクルロードのハブとなるように道路、商店などを整備して新たな街興しにのり進みます。その他、地域防災計画や子ども食堂、居場所作り、通学路の安全確保等について質しました。いずれも更に深掘りしなければと痛感しており、今後も「みんなが明るい北本」を目指して活動していく所存です。

